

四 半 期 報 告 書

(第60期第1四半期)

株式会社 昭 和 真 空

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社昭和真空

【英訳名】 SHOWA SHINKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小俣 邦正

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【電話番号】 042(764)0321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 田中 彰一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【電話番号】 042(764)0385

【事務連絡者氏名】 取締役 田中 彰一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	2,028,551	2,065,830	8,640,429
経常利益 (千円)	182,709	221,033	898,916
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (千円)	160,702	150,953	710,007
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	113,069	139,000	679,332
純資産額 (千円)	6,726,500	7,185,371	7,292,763
総資産額 (千円)	11,256,620	13,298,647	11,787,485
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	26.09	24.51	115.29
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.8	54.0	61.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）における世界経済は、総じて緩やかに回復しました。米国では好調な設備投資を背景に着実な回復が続き、欧州でも設備投資に持ち直しの動きがあり、中国では生産設備の高度化・自動化の進展により需要は堅調に推移しました。国内経済については、個人消費が伸び悩む一方で、アジア地域からの需要増加を背景に輸出が持ち直しの動きを見せるなど、緩やかな回復傾向となりました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、スマートフォン・車載関連を中心に電子部品需要が堅調に推移しました。電子デバイスメーカー各社の設備投資も前向きな姿勢が継続しました。また、各社の次世代製品開発への取り組みは活発に推移しました。

こうした環境の中、当社グループでは好調な市場を捉え、既存分野への深掘りによる拡販を推進するとともに、既存技術応用分野や新規市場の開拓に注力しました。また、次世代製品に向けた電子デバイスメーカーからの依頼実験や製品開発にも継続性を持って取り組むことで事業の拡大を図ってまいりました。

生産面では、前期の受注残及び好調な受注を背景に生産量が増加し、稼働率は良好に推移しました。また、メンテナンス性改善や社内検査の強化など、さらなる品質向上に取り組みました。その一方で、装置業界全体が好調に推移していることから、資材の調達では部材が集まりにくいという状況が見られました。

損益面では、安定した稼働率とグループ一丸となって取り組んでいるコストダウンの推進等により利益率の改善に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高は28億22百万円（前年同四半期比58.0%増）、売上高は20億65百万円（同1.8%増）となりました。

損益につきましては、経常利益2億21百万円（前年同四半期比21.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億50百万円（同6.1%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

①真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の業績につきましては、受注は主にスマートフォンに搭載される電子部品、光学部品向けの製造装置が好調に推移しました。売上は装置受入整備状況など客先都合等により、第2四半期以降に延期となった案件がありました。

受注高は23億86百万円（前年同四半期比68.5%増）、売上高は16億29百万円（同1.7%減）、セグメント利益は3億32百万円（同4.8%減）となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

(水晶デバイス装置)

水晶デバイス業界では、周波数調整工程向けの装置を中心に受注が好調に推移しました。

水晶デバイス装置の受注高は11億11百万円（前年同四半期比66.3%増）、売上高は6億10百万円（同6.5%増）となりました。

(光学装置)

光学業界では、主に反射防止膜成膜用装置の受注が堅調に推移しました。

光学装置の受注高は7億99百万円（前年同四半期比48.8%増）、売上高は4億42百万円（同27.3%増）となりました。

(電子部品装置・その他装置)

電子部品業界では、既存技術応用分野及び新規市場の開拓に地道に取り組んできた成果が徐々にではありますが出てきました。

電子部品装置・その他装置の受注高は4億74百万円（前年同四半期比126.1%増）、売上高は5億76百万円（同21.8%減）となりました。

②サービス事業

サービス事業につきましては、当社装置ユーザーに対する定期的な稼働状況確認など積極的に働きかけることで、装置の改造・修理や消耗品の販売に努めました。

サービス事業の売上高は4億36百万円（前年同四半期比17.8%増）、セグメント利益は1億8百万円（同30.7%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、87百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,499,000	6,499,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,499,000	6,499,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	6,499,000	—	2,177,105	—	2,553,975

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 340,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,156,500	61,565	—
単元未満株式	普通株式 2,200	—	—
発行済株式総数	6,499,000	—	—
総株主の議決権	—	61,565	—

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社昭和真空	神奈川県相模原市中央区 田名3062-10	340,300	—	340,300	5.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,679,437	3,583,524
受取手形及び売掛金	2,678,380	2,687,057
商品及び製品	3,697	3,230
仕掛品	1,993,977	3,456,456
原材料及び貯蔵品	140,414	208,917
繰延税金資産	176,115	128,409
その他	41,559	164,488
貸倒引当金	△52,495	△43,915
流動資産合計	8,661,086	10,188,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	617,911	603,733
機械装置及び運搬具（純額）	69,240	60,868
土地	2,066,249	2,066,249
その他（純額）	82,039	87,681
有形固定資産合計	2,835,441	2,818,533
無形固定資産		
リース資産	11,377	9,992
その他	76,312	72,248
無形固定資産合計	87,689	82,240
投資その他の資産		
投資有価証券	192,810	199,723
その他	10,668	10,260
貸倒引当金	△211	△279
投資その他の資産合計	203,267	209,703
固定資産合計	3,126,399	3,110,477
資産合計	11,787,485	13,298,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,312,989	1,704,685
電子記録債務	1,255,771	1,873,633
短期借入金	111,732	111,972
リース債務	21,237	22,354
未払費用	171,914	179,718
未払法人税等	105,874	37,883
前受金	4,611	770,227
賞与引当金	194,758	108,193
役員賞与引当金	70,000	-
製品保証引当金	53,000	45,000
工事損失引当金	28,320	11,680
その他	63,170	137,113
流動負債合計	3,393,382	5,002,462
固定負債		
社債	450,000	450,000
長期借入金	50,000	50,000
リース債務	33,563	34,400
繰延税金負債	49,038	51,259
退職給付に係る負債	443,166	449,620
長期未払金	75,571	75,533
固定負債合計	1,101,339	1,110,813
負債合計	4,494,722	6,113,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	2,463,577	2,368,182
自己株式	△278,137	△278,181
株主資本合計	7,116,520	7,021,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,815	108,614
為替換算調整勘定	72,327	53,817
退職給付に係る調整累計額	99	1,857
その他の包括利益累計額合計	176,242	164,289
純資産合計	7,292,763	7,185,371
負債純資産合計	11,787,485	13,298,647

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,028,551	2,065,830
売上原価	1,434,705	1,456,178
売上総利益	593,845	609,651
販売費及び一般管理費	365,030	376,825
営業利益	228,815	232,826
営業外収益		
受取利息	285	438
受取配当金	142	149
受取賃貸料	2,884	483
物品売却益	2,951	-
その他	555	556
営業外収益合計	6,819	1,627
営業外費用		
支払利息	2,917	795
売上割引	3,002	1,261
為替差損	45,580	10,584
賃貸物件関係費	536	-
その他	886	778
営業外費用合計	52,924	13,420
経常利益	182,709	221,033
特別損失		
固定資産除却損	-	380
特別損失合計	-	380
税金等調整前四半期純利益	182,709	220,653
法人税、住民税及び事業税	1,655	21,884
法人税等調整額	20,352	47,814
法人税等合計	22,007	69,699
四半期純利益	160,702	150,953
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,702	150,953

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	160,702	150,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,983	4,799
為替換算調整勘定	△34,563	△18,510
退職給付に係る調整額	913	1,757
その他の包括利益合計	△47,633	△11,953
四半期包括利益	113,069	139,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,069	139,000

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	2,042千円	2,679千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	36,542千円	31,130千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	246,348	40	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	246,348	40	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,657,971	370,579	2,028,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	132	2,532	2,665
計	1,658,103	373,112	2,031,216
セグメント利益	348,720	82,706	431,426

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	431,426
セグメント間取引消去	5,721
全社費用(注)	△208,332
四半期連結損益計算書の営業利益	228,815

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,629,376	436,454	2,065,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,042	3,571	6,613
計	1,632,418	440,025	2,072,444
セグメント利益	332,112	108,122	440,234

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	440,234
セグメント間取引消去	1,386
全社費用 (注)	△208,793
四半期連結損益計算書の営業利益	232,826

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円09銭	24円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	160,702	150,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	160,702	150,953
普通株式の期中平均株式数(株)	6,158,713	6,158,686

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

株式会社昭和真空
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海 野 隆 善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【会社名】 株式会社昭和真空

【英訳名】 SHOWA SHINKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小俣 邦正

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小俣邦正は、当社の第60期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。